

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	42,832,328,778	流動負債	25,168,541,981
現金預金	271,278,718	支払手形	1,118,997,086
受取手形	953,414,118	電子記録債務	1,621,557,369
電子記録債権	392,441,911	工事未払金	10,434,942,813
完成工事未収入金	18,060,256,197	リース債務	6,738,856
未成工事支出金	2,758,130,254	未払金	2,055,858,046
材料貯蔵品	264,238,990	未払費用	1,398,041,573
預け金	18,700,000,000	未払法人税等	304,389,700
前払費用	66,913,196	未払消費税等	1,466,893,636
未収入金	890,420,534	未成工事受入金	1,089,700,401
その他	576,558,252	預り金	2,348,806,001
貸倒引当金	△101,323,392	完成工事補償引当金	3,321,000,000
		その他	1,616,500
固定資産	7,055,197,269	固定負債	2,329,177,904
有形固定資産	1,493,183,496	リース債務	13,519,308
建物・構築物	513,117,753	退職給付引当金	1,154,628,596
機械・運搬具	97,592,393	役員退職慰労引当金	117,030,000
工具器具・備品	82,116,230	債務保証損失引当金	1,024,000,000
土地	781,770,000	その他	20,000,000
リース資産	18,587,120		
無形固定資産	303,838,790	負債合計	27,497,719,885
ソフトウェア	303,838,790	(純資産の部)	
投資その他の資産	5,258,174,983	株主資本	22,383,285,662
投資有価証券	107,189,362	資本金	2,300,000,000
関係会社株式	958,125,592	資本剰余金	1,634,445,854
関係会社貸付金	869,400,000	資本準備金	1,634,445,854
長期前払費用	23,979,398	利益剰余金	18,448,839,808
前払年金費用	1,147,715,743	利益準備金	40,800,000
繰延税金資産	1,831,838,750	その他利益剰余金	18,408,039,808
その他	329,896,138	別途積立金	14,000,000,000
貸倒引当金	△9,970,000	繰越利益剰余金	4,408,039,808
		評価・換算差額等	6,520,500
		その他有価証券評価差額金	6,520,500
		純資産合計	22,389,806,162
資産合計	49,887,526,047	負債純資産合計	49,887,526,047

損 益 計 算 書

(自 2020年 4月 1日)
(至 2021年 3月31日)

(単位:円)

科目	金額	
売上高		
完成工事高		73,566,380,482
売上原価		
完成工事原価		63,587,958,215
売上総利益		
完成工事総利益		9,978,422,267
販売費及び一般管理費		4,046,072,449
営業利益		5,932,349,818
営業外収益		
受取利息配当金	20,001,958	
その他	15,276,298	35,278,256
営業外費用		
支払利息	1,726,395	
その他	49,226,173	50,952,568
経常利益		5,916,675,506
税引前当期純利益		5,916,675,506
法人税、住民税及び事業税	1,760,881,299	
法人税等調整額	88,301,922	1,849,183,221
当期純利益		4,067,492,285

注 記 表

自 2020年 4月 1日
至 2021年 3月31日

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------|---|
| ①関係会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ②その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------|--|
| ①未成工事支出金 | 個別法による原価法 |
| ②材料貯蔵品 | 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) |

(3) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|-----------------------|--|
| ①有形固定資産
(リース資産を除く) | 定率法
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、並びに特殊工法グループについては定額法 |
| ②無形固定資産
(リース資産を除く) | 定額法
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 |
| ③リース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 |

(4) 引当金の計上基準

- | | |
|------------|---|
| ①貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ②工事損失引当金 | 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。 |
| ③完成工事補償引当金 | 完成工事に係る契約不適合の費用に備えるため、完成工事高に対する引当の他に、個別工事について見積補償額を計上しております。 |
| ④債務保証損失引当金 | 将来の債務保証の履行による損失に備えるため、保証先の資産内容などを勘案し、損失見積額を計上しております。 |
| ⑤退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 |
| ⑥役員退職慰労引当金 | 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 |

(5) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積もりは、原価比例法によっております。

- | | |
|---------------|-----------|
| (6) 消費税等の会計処理 | 税抜方式 |
| (7) 連結納税制度 | 適用しております。 |

2. 貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1, 589, 872, 998円
(2) 関係会社に対する短期金銭債権	24, 384, 041, 053円
(3) 関係会社に対する長期金銭債権	869, 400, 000円
(4) 関係会社に対する短期金銭債務	3, 125, 848, 628円
(5) 保証債務（保証先：リオフィルコーポレーション） （保証内容：留保金返還保証ほか）	1, 381, 150, 000円
(6) 債権流動化による完成工事未収入金譲渡高	7, 673, 600, 000円

3. 税効果会計

繰延税金資産の発生的主要原因別内訳

完成工事補償引当金	1, 029, 510, 000円
未払費用（未払賞与）	364, 250, 000円
債務保証損失引当金	317, 440, 000円
その他	120, 638, 750円
繰延税金資産の純額	1, 831, 838, 750円

4. 1株当たり情報

(1) 1株当たりの純資産額	12, 654円16銭
(2) 1株当たりの当期純利益	2, 298円84銭